

# 事業概要シート

施策	2101	効率的な行政運営の推進	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	戸籍住民基本台帳管理事業	拡充	予算額	42,362 千円 << 32,140 >>千円
事業期間	— ~ —		財源内訳	国庫支出金 4 千円 県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 2,470 千円 一般財源 39,888 千円
根拠法令要綱等	戸籍法、住民基本台帳法、人口動態調査令、大村市印鑑登録条例 など			

**【事業の目的・概要・対象】**

**【事業の目的・概要】**

戸籍法、住民基本台帳法、大村市印鑑登録条例に基づく各種届出の受付処理及び各種証明の交付などを行い、住民の利便の増進及び行政の合理化を図る。

**【対象】**

市民

**【拡充の内容】**

証明書不正請求の抑止及び不正取得（証明書の悪用）を未然に防止することを目的として、住民票や戸籍などの証明書を第三者に交付した場合、その事実を本人へ知らせる「本人通知制度」の導入を目指す。

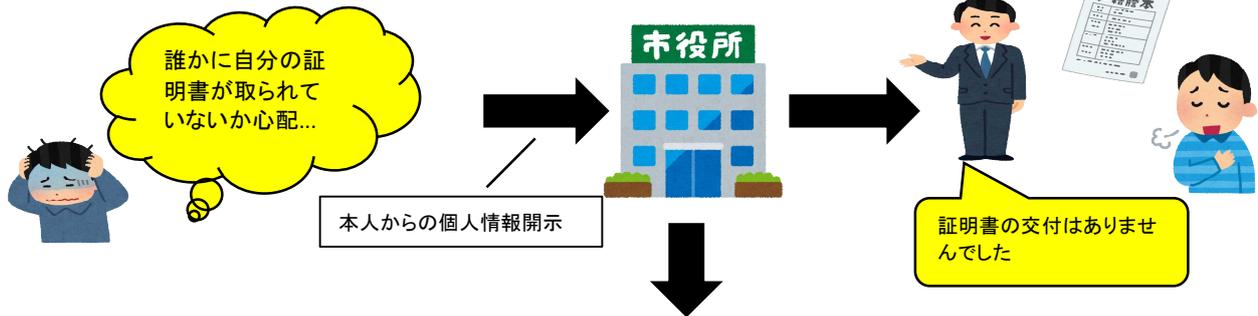
**【経費】**

554,400円

## 第三者による証明書の不正請求の抑止 ～事前登録型編～

**〈導入前〉**

現行は、第三者からの請求により証明書を交付した場合であっても本人に通知しておらず、必要に応じ、本人からの個人情報開示請求により情報を開示している。



**〈導入後〉**

第三者からの請求により証明書を交付した場合、事前に登録した本人宛に証明書を交付した旨を通知をする。



**【背景】**

以前から全国的に特定事務受任者（司法書士、行政書士等）による証明書の不正取得事案があり、2011年に偽造用紙を用い、身元調査等を目的とした大規模な不正請求事件が発生した。このような事案を受け、住民票などの証明書を第三者に交付した場合、その事実を本人へ知らせる「本人通知制度」の運用が各自治体で始まり、2022年9月時点で全国の自治体の半分程度まで制度導入が進んでいる。一部の悪質な士業による身元調査等を目的とした不正取得は現在でも報じられており、年々ニーズも高まっていることから、証明書不正請求の抑止及び不正取得（証明書の悪用）を未然に防止することを目的として、大村市においても来年度の制度導入を目指す。

担当課	市民環境部市民課	課長	三谷 優子
担当者	星野 悠祐	問合せ先	0957-53-4111（内線102）

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	窓口開庁日数	計画値 件	293	293	293	293	293
②	本人通知件数	計画値 件	0	50	50	50	50

### 【成果指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①		計画値					
②		計画値					

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合計
事業費	46,208	29,322	32,140	42,362	39,440	39,440	228,912
国庫支出金	14	269	4	4	4	4	299
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	94	94	94	2,470	94	94	2,940
一般財源	46,100	28,959	32,042	39,888	39,342	39,342	225,673
人件費	112,769	112,218	116,323	116,323	116,323	116,323	690,280
職員(人)	14.40人	13.49人	14.24人	14.24人	14.24人	14.24人	84.85人
時間外勤務(h)	2176h	4747h	5460h	5460h	5460h	5460h	28763h
会計年度任用職員(人)	2.00人	2.50人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	8.50人
フルコスト	158,977	141,540	148,463	158,685	155,763	155,763	919,192

妥当性 (市の関与)	住民基本台帳、戸籍簿などを適正に管理することで、住民の利便の増進及び行政の合理化に資することを旨としており、市が事業を実施することは妥当である。また、様々な個人情報等を管掌する機関として、住民のプライバシー保護の観点から本人通知制度を導入し、更なる住民の利便性の増進を目指す。導入後も事業の妥当性に変化はない。
有効性 (施策貢献度)	住民記録システム等の活用により、効率的に通知対象者の特定及び通知を行うことで、より利便性の高い行政サービスを提供することができ、上位施策である「効率的な行政運営の推進」に貢献するものとする。
効率性 (コスト)	住民基本台帳、戸籍簿などを適正に管理するために必要な経費であり、見直しの余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり